

ベトナム経済の現状と課題

Current Situations and Issues of Vietnamese Economy

寺崎 克志
(Terasaki Katsushi)

Abstract :

One of the characteristics of Vietnamese demand structure in terms of GDP is high dependence on foreign trade, that implies her vulnerability as an independent growing open economy. Like other developing countries, Vietnamese trade structure shows vertical division of labor between imports of manufactured goods and exports of primary products, which has led her trade balance to chronic deficit. The fall of an exchange rate is also promoting deficit expansion as the j-curve effect explains.

Furthermore, purchasing power parity theory explains the depreciation of a dong rate to foreign currency by the domestic inflation created by the financial policy which stimulates business, so that the fall of dong rate does not contribute to raise the international competitiveness of Vietnamese export products.

Anyway, in the basis of such trade structure, the increase in export of one billion dollars will bring about the increase in import of 1.2 billion dollars, and will bring about the trade deficit of 0.2 billion dollars as a result.

Although the deficit of the current balance is provided with the black figures of the capital account balance, since the risk of a short-term capital outflow always hangs around and degree of dependence upon foreign trade is very high, economic growth is always exposed to the exchange risk.

キーワード：需要構造、貿易構造、国際収支構造、Jカーブ効果、垂直貿易

Keyword : demand structure, trade structure, balance of payments structure, J-curve effects, vertical trade

1. はじめに¹⁾

第2次世界大戦後、東西冷戦下で発展途上国に対する東西陣営の援助競争が行われた。国際政治における動向に対応して国際経済学においては発展途上国の経済発展の処方箋に関する学問的な論争が花盛りとなった。こうした議論においては国際政治経済学的な要請に基づいて、発展途上国の経済発展に関する対症療法を考案する傾向があった²⁾。他方で、人種的な問題や気候風土から醸成された慣習文化に論及する主

張まで現れた。こうした論調は、先進国を対象とした経済成長理論が当時の発展途上国には適用されない原因を探ろうとするものであった³⁾。

その後、先進国において資本蓄積が行われ、国内資本報酬率の低下によってより高い資本報酬率を求めるという資本の論理が、国際経済学者たちの経済発展理論形成の努力をあざ笑うかのように、発展途上国の経済成長を促進させて行った⁴⁾。資本移動は技術を体化した直接投資の形で行われ⁵⁾、先進国の資本と技術が発展途

上国に先進国の飛び地経済 (enclave economy) を形成し、現地の偽装失業を低賃金労働として吸収することによって国際競争力の高い産業を生み出し、あっけないほど容易に経済発展を遂げていった⁶⁾。

このような資本の論理に導かれた発展途上国の経済発展は20世紀末の東西冷戦の終結によって旧社会主義経済圏に波及していった⁷⁾。アジアでは中国が1978年からの改革開放に始まり、1992年の鄧小平の南巡講和に至って社会主義的市場経済を確固たるものにし、同様の共産党一党支配のベトナムにも1986年のドイモイというスローガンのもとで、外国資本による市場経済が展開された⁸⁾。外国資本が導入され始めたのは、1988年からだが、本格的な受け入れは1994年以降である。しかし、多くの発展途上国がそうであるように社会的間接資本が未整備であったことから、外国資本の導入は順調に拡大することはなかった。そのことが逆に、1997年のアジア通貨危機の影響を直接的に受けずに済むことを可能とした。間接的には、他のアジア諸国の通貨価値の下落により、ベトナム産品の国際競争力を低下させることになった。

同じ一党独裁の社会主義的市場経済を標榜している中国との相違はその市場規模の矮小性にある⁹⁾。ベトナム経済は、以下で論じる貿易依存度の高さからも明らかのように、国際市場からの影響を極めて強く感受する構造になっている。一方中国は、人口がベトナムの15倍ほどもあり、内需に対する外需の影響はベトナムほど甚大ではない。にもかかわらず、中国人民銀行の戦略とは異なり、ベトナム政府は1999年という時期尚早の時点で、固定相場制を離脱し、ナローバンドを伴う変動相場制へと移行した。こうした政策の選択は、ベトナム政府が国際経済の内部で生き抜くことを決意した表れと評価される¹⁰⁾。国際経済を徹底的に利用することを第一義的な政策選択としている中国政府との大きな相違点がかここにもある。それはベトナム政府の経済小国としての自覚が導いた政策的帰結ともいえる。それが顕在化したのは、2001年の米越通商協定の発効において、金融・通信等のサービス市場の開放、知的所有権の保護、ロー

カルコンテンツ規制の撤廃が実施されたことにおいてである¹¹⁾。これが布石となって2007年のWTO加盟が円滑に行われることにもなった。

以下第2節では、21世紀のベトナム経済の現状を社会主義経済から市場主義経済へと移行する経済発展において先行する中国経済と比較しながらGDPの需要構造、貿易構造、国際収支構造の視点から捉え、国際経済に高度に依存する特質を明らかにする。第3節ではそうした極めて高い貿易依存構造が抱える課題を、GDP構造と為替レート並びにインフレーションとの関係および貿易構造と国際競争力の関係に焦点を絞って指摘し、共産党1党独裁の下で、同じような社会主義的市場経済を標榜する中国経済の発展との相違を貿易構造、為替相場、国際競争力の観点から明確にする。最後の第4節でマクロ経済の課題に対する政策的展望を示唆する。

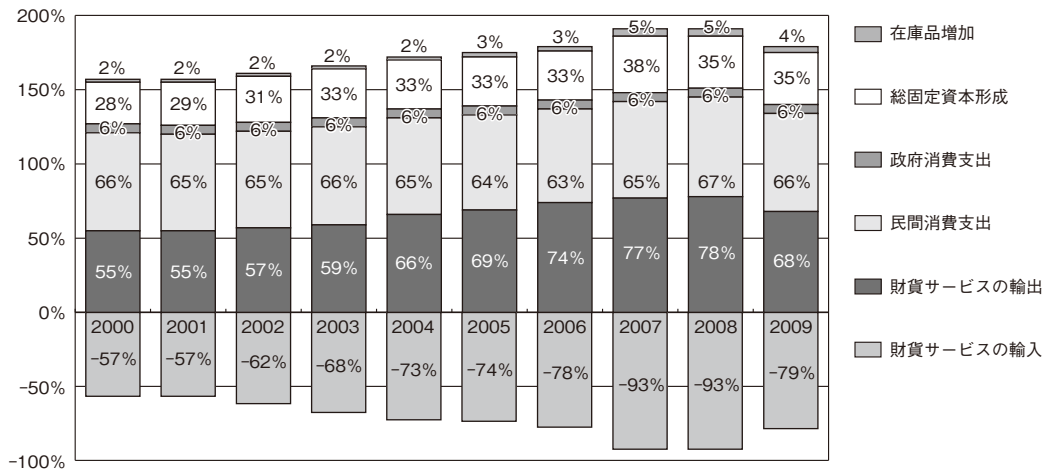
2. ベトナム経済の現状¹²⁾

2. 1. 需要構造

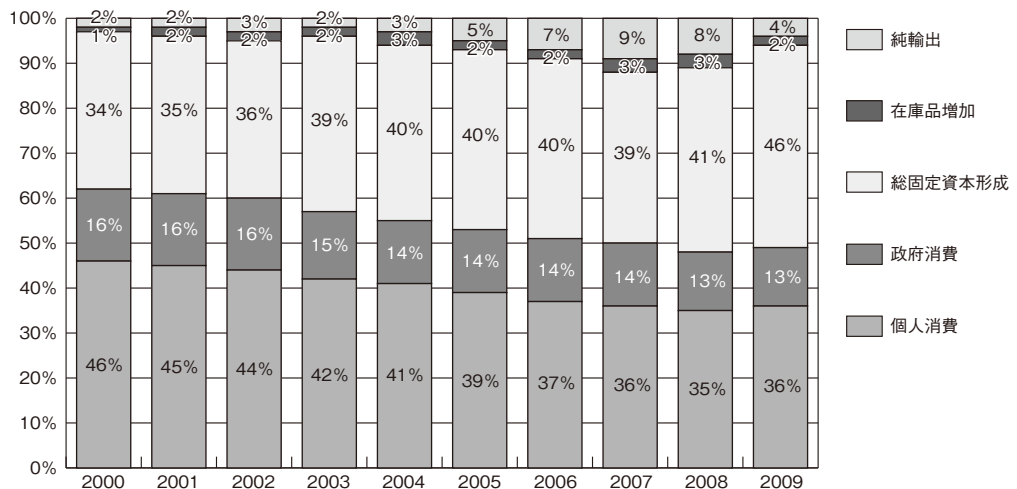
図表1は、2000年以降のベトナムのGDP構成である¹³⁾。輸入をマイナスで表示してあるので、それ以外の項目の合計が100%を超えている。これに対して図表2の中国のGDP構成において貿易は、純輸出 (= 輸出 - 輸入) で表示されているので、全ての項目の合計は100%になっている。棒グラフに表示されている%はいずれもGDPに対する比率である。ベトナムのGDPに対する民間消費支出の割合が60%を超えているのは図表3において60%を割り込んでいる日本より年齢構成が若く、消費性向が高いためである¹⁴⁾。総固定資本形成が2002年以降、対GDP比で30%を超えているのは、成長経済の証である。巨額の投資は生産能力を高め、それに見合う需要の増加によって均衡成長が実現する¹⁵⁾。また図表2において中国の総固定資本形成が40%前後の高い割合を示していることから、中国の経済成長が投資と輸出に大きく依存していることが分かる。とくに近年における総固定資本形成の伸びは異様でもある。図表3において日本が30%を超えたのはバブル経済期のみである¹⁶⁾。ベトナムの政府消費支出が

6%をキープしていることも、共産党一党独裁という政治形態を考慮しないとしても、内需が財政に依存しない若い経済であることを意味している。これに対して成熟経済段階にある日本では政府消費の構成比がベトナムの2倍以上を占めている。また、日本や中国と比べて貿易依存度の極めて高いことがベトナム経済の際立った特徴的である。図表1のマイナス部分はGDPに対する輸入の割合を示している。その上の

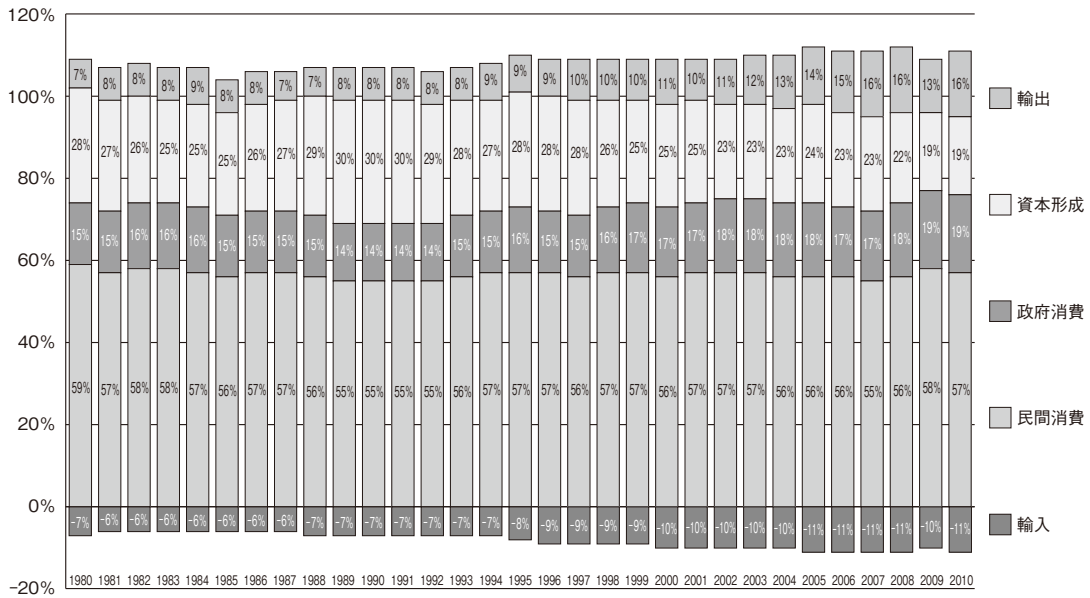
0%から始まるプラス部分はGDPに対する輸出の割合を示している。ここで、貿易依存度を、(輸出額+輸入額)/GDP、で定義すると、ベトナムの貿易依存度は、2000年時点で85%を超え、ピーク時の2007年には120%を超えている。この数値の大きさは、日本の貿易依存度が、20世紀中は10%台であり、ピークの2007年と2008年でも27%に過ぎないのと比較すれば、特徴的であることがわかる。



図表1 ベトナムのGDP構成 (2000-2009)



図表2 中国のGDP構成 (2000-2009)



図表3 日本のGDP構成（1980-2010）

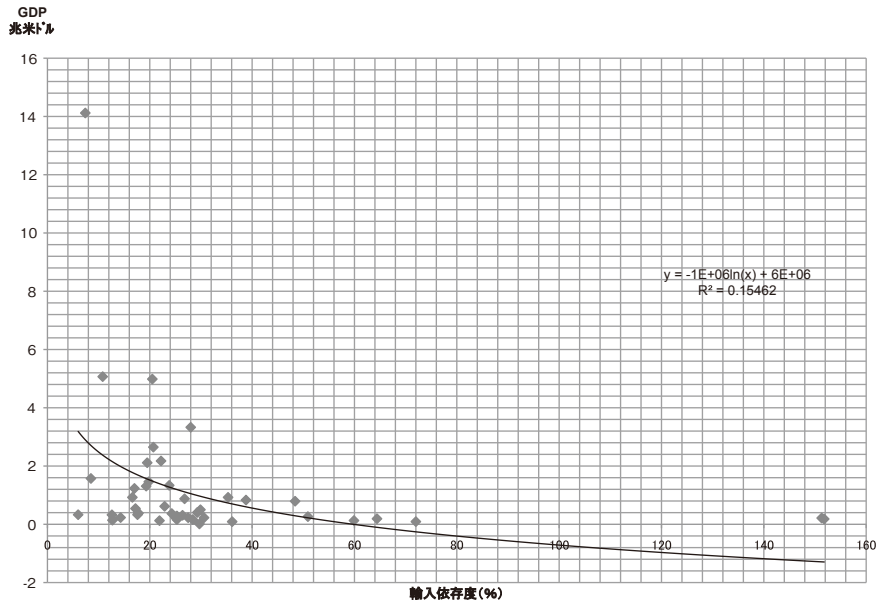
一般的に貿易依存度は、国内経済規模の小さな国や地域において大きな値となる。シンガポールや香港などの経済規模の小さな国や地域は、産業連関構造に多くの空白を持っている。産業活動において一定の国際競争力を持つためにはある程度の規模が必要であり、人口や面積や資本蓄積において国際競争力をもつ全ての産業を持たない国や地域は欠落する産業の生産物を貿易に依存せざるを得ない¹⁷⁾。そのため、輸入依存度（＝輸入額/GDP）が高くなる。一方で、国際競争力を持つためにある程度の規模の産業を国内に設置すると、そこで生産される数量を内需で吸収することができないため、輸出せざるをえない。そのため、輸出依存度（＝輸出額/GDP）が高くなる。とくに、外国資本を誘致し、国内に飛び地経済が形成されているような場合、生産される製品は当初から輸出向けであり、部品も原材料も資本設備も輸入に依存することになり、必然的に貿易依存度が高くなる。現地で調達されるのは労働力のみであるため、飛び地経済で生産されない消費財はインフレーションの対象となる傾向がある。ベトナムにおいてはとくにこうした傾向が強い。

図表4は2009年の世界44カ国の輸入依存度と経済規模の関係を見たものである。経済規模

が小さく輸入依存度が150%程度を示しているのは香港とシンガポールである。ベトナムはそれらに次いで3番目に高い値（72%）を示している。香港は行政的に中国の一部であり、内陸部への貿易物資の中継港となっており、シンガポールはマレーシアに対する中継港であると同時に経済規模の小さい都市国家である。そういう意味で香港とシンガポールを例外として除くとベトナムは世界で最も輸入依存度の高い国となる。一方、経済規模が巨大で輸入依存度が8%程度となっているのはアメリカである。経済規模と輸入依存度の関係に負の相関があり、経済規模の小さな国や地域は輸入依存度が高いという傾向は存在するが、経済規模は輸入依存度を定める決定的な要因ではない。輸入依存度に影響を与えらると思われるその他の重要な要因としては立地が考えられる。一般的に国境を多くの国と接している国は、輸入依存度が高くなる傾向がある。例えば、南に位置するホーチミンで生産されている商品があったとしても、物流的には北に位置するハノイは中国から輸入した方が、安い輸送費で入手可能となる。同様のことはホーチミンにも言えて、たとえハノイで生産されている商品であったとしても、隣国のカンボジアやタイの港から入手した方が安く済む

ことがある。日本の貿易依存度が余り高くないのは、国内経済規模が大きいことと、国境を接している国が皆無であることが影響している。

これは水平分業の一つの形態であり、多くの国と国境を接している諸国には貿易依存度の高い国が多く見られる¹⁸⁾。



図表4 GDP (縦軸：兆ドル) と輸入依存度 (横軸：%)：データ：図表5

図表5 2009年の輸入依存度 (%) とGDP (百万米ドル)：データ：IMF (2010)

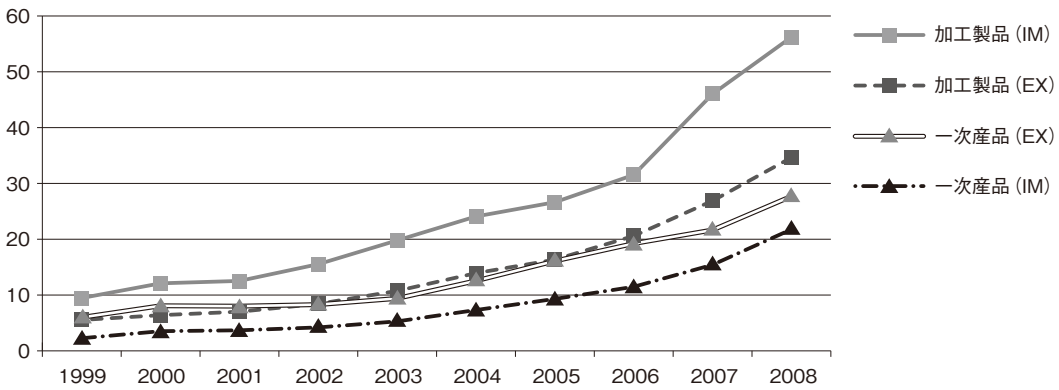
国 (地域)	輸入依存度	GDP	国 (地域)	輸入依存度	GDP
シンガポール	151.8	182,232	サウジアラビア	24.3	369,179
香港	151.3	215,355	カナダ	23.8	1,336,068
ベトナム	72.0	91,854	トルコ	22.9	617,099
マレーシア	64.4	191,601	イギリス	22.2	2,174,530
ハンガリー	59.9	128,964	ニュージーランド	21.9	125,160
タイ	50.9	263,856	フランス	20.7	2649390
オランダ	48.4	792,128	中国	20.5	4,985,461
韓国	38.8	832,512	スペイン	19.8	1,460,250
モロッコ	36.1	90,859	イタリア	19.5	2,112,780
オーストリア	35.3	924,843	インド	19.3	1,310,171
ポルトガル	30.6	227,676	ノルウェー	17.8	381,766
スイス	29.9	500,260	ギリシャ	17.6	329,924
アイスランド	29.7	12,133	インドネシア	17.2	540,277
スウェーデン	29.3	406,072	ロシア	17.0	1,231,893
フィリピン	28.4	163,670	オーストラリア	16.6	924,843
ドイツ	28.0	3,330,032	コロンビア	14.3	230,844
アイルランド	27.5	227,193	アルゼンチン	12.7	140,577
メキシコ	26.8	874,902	ベネズエラ	12.6	326,498
デンマーク	26.4	309,596	日本	10.8	5,068,996
南アフリカ	25.3	285,983	ブラジル	8.5	1,573,409
チリ	25.3	163,670	アメリカ合衆国	7.4	14,119,000
イスラエル	25.3	194,790	ギリシャ	6.0	329,924

2. 2. 貿易構造

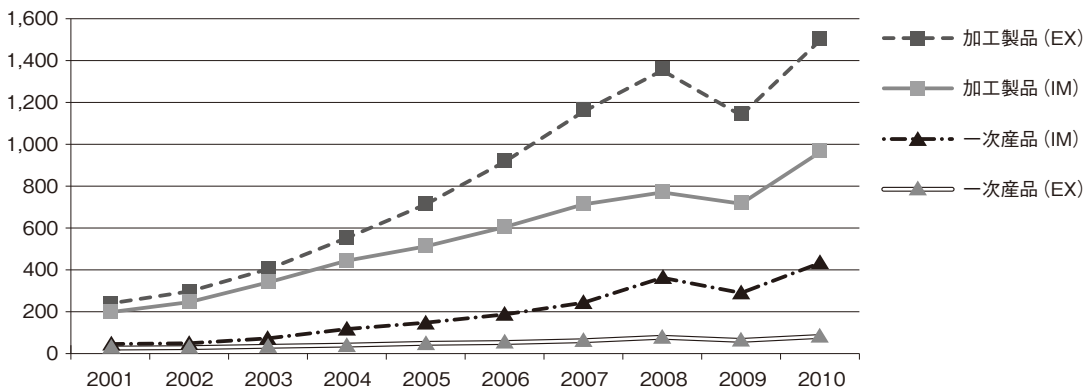
このように世界屈指の貿易依存度を示しているベトナム経済において、貿易は極めて重要な役割を持っている。そこで、まず貿易構造を見ることにする。

図表6は、ベトナムの輸出入の推移を1次産品と加工製品に2分して見たものである。加工製品の輸入(IM)の伸びが最も大きいことが分かる²¹⁾。加工製品の輸出(EX)も大きな伸びを示しているが、輸入の伸びには及ばず、しかも21世紀に入ってから両者は拡大する様相を呈している。1次産品の輸出は加工製品の輸出に匹敵する伸びを見せているが、近年その伸びが若干鈍化している²²⁾。1次産品の輸入も額は少ないものの同じような伸びを見せている。こうした加工製品と1次産品の貿易の動向を図表7

の中国と比較して見るとベトナムの特徴が明らかになる。中国の加工製品の輸出の伸びはその輸入の伸びを凌駕しており、ベトナムのそれらと比較すると金額そのものは比肩すべくもないが、伸びそのものは相似的に酷似している。しかし、輸出入の位置関係が逆転していることに両国の最大の相違点がある。これが中国の貿易収支の黒字拡大の要因であり、逆にベトナムの貿易収支の赤字拡大の要因となっている。また中国の1次産品の輸出はごくわずかであり、その輸入は拡大傾向にあるものの、加工製品の伸びと比べるとそれほど大きくはない²³⁾。したがって、中国は先進国のように加工製品の輸出入を中心とした水平分業構造へと貿易構造を高度化させているのに対して、ベトナムは中国のような水平分業の構造と1次産品と加工製品の間



図表6 ベトナムの貿易構造の推移 (単位：10億ドル)



図表7 中国の貿易構造の推移 (単位：10億ドル)

の垂直分業の構造も内包している²⁴⁾。

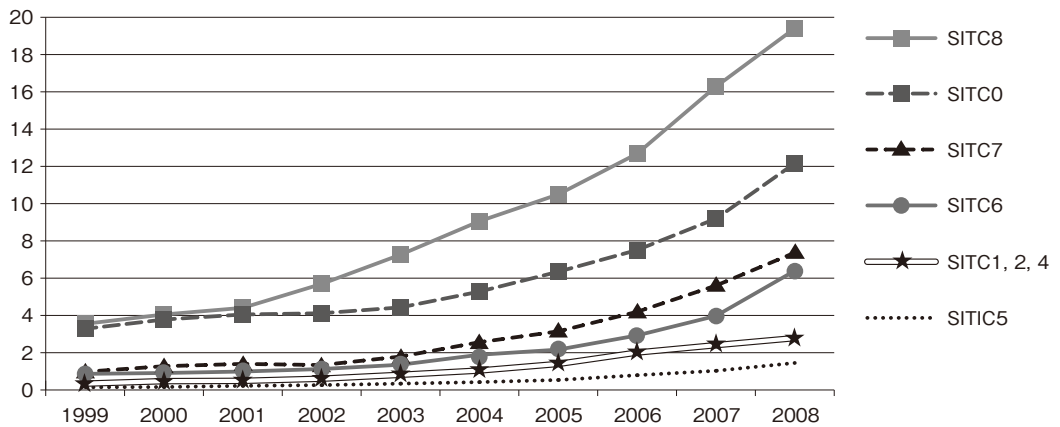
こうしたベトナムの貿易構造の特徴を、更に細かい貿易分類で確認したのが図表8と図表9である。図表8は輸出品目をSITCに従って分類し、その金額の推移を描いたものである。10年間という期間ではあるが、6つに分けた輸出品目の順位が変化していないという特徴がある。21世紀にはいってSITC8（雑製品：縫製品・履物・宝石・貴金属など）が突出し始めたが、その他の品目も相似拡大的に伸びている。特筆すべきは、SITC0（食料品：水産物・米・コーヒーなど）の伸びである。

同じ商品分類で図表9で構成比の推移をみると、この10年間SITC8の構成比が若干増加した分、SITC0の構成比が低下していること以外

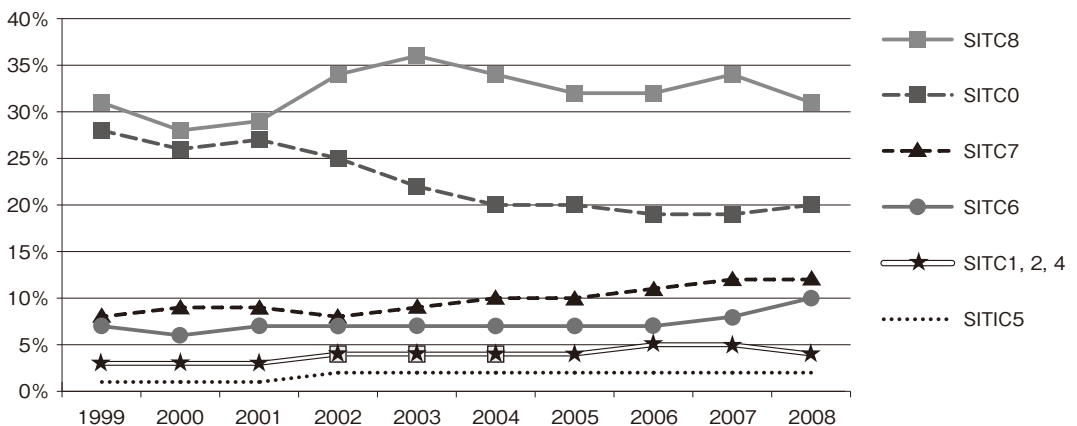
には構成上際立った変化は見られない。

これに対して図表10の輸入構造は、輸入代替の対象品目であるSITC8は殆ど増加していないものの、SITC6（鉄・鉄屑・織布・生地など）、SITC7（機械設備・同部品・自動車部品・自動車・二輪車部品など）がほぼ同じ金額で増加し、一次産品（石油製品など）も同額で伸びているのが特徴的である。両者の中間に位置して増加しているのがSITC5（化学製品・肥料など）である。

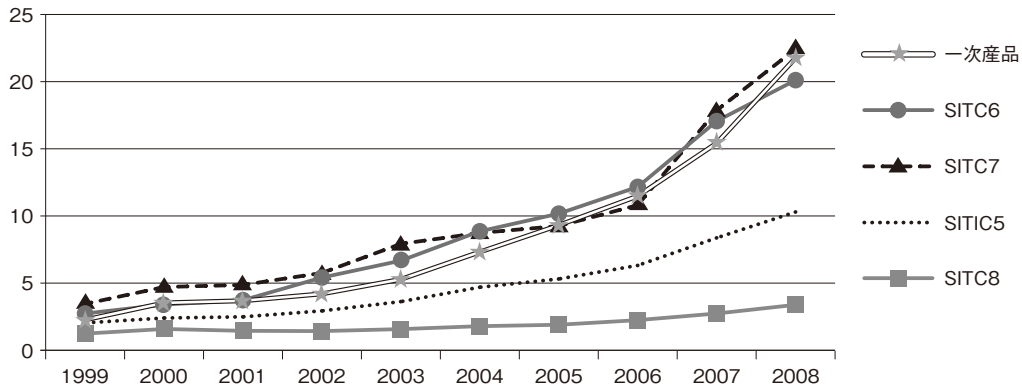
図表11で輸入構成を確認すると、直接投資の導入と輸入代替の成果として、SITC8の構成比が10%以上、SITC5が着実に5%程度低下している。残る3つの品目グループは、構成比において拮抗している。それに対応するように一



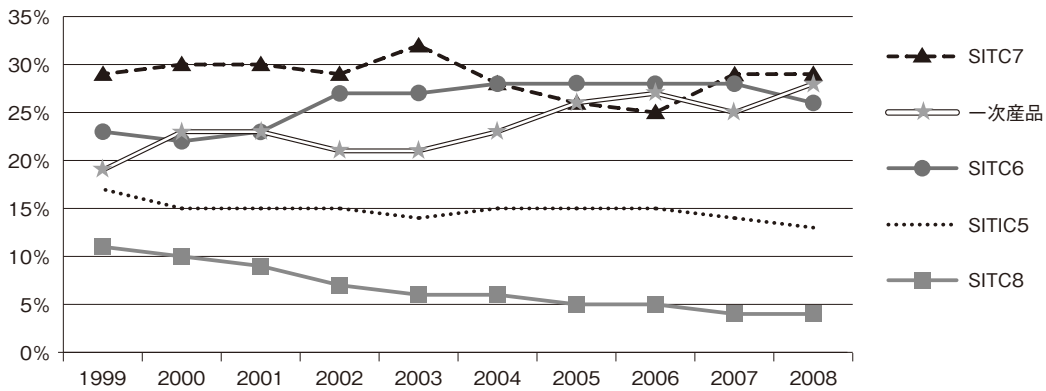
図表8 ベトナムの輸出構造の推移（単位：10億ドル）



図表9 ベトナムの輸出構成の推移（単位：%）



図表8 ベトナムの輸入構造の推移 (単位: 10億ドル)



図表9 ベトナムの輸入構成の推移 (単位: %)

次産品 (SITC0~4) が10%近く、SITC6は5%程度上昇している。SITC7については、この10年間に於いては、多少の変動はあるものの、比較的安定的な構成に推移していることが分かる。

2. 3. 国際収支構造

図表12は、ベトナムの国際収支構造を経常収支と資本収支と外貨準備増減で表示したものである。これらの金額の間には、以下の関係がある。

$$\text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{外貨準備増減} + \text{誤差脱漏} = 0$$

誤差脱漏は調整的残高項目であるから、その金額自体にはあまり意味はないが無視できないほどの金額になっている。外貨準備増減は通貨当局が把握するため、これらの項目の中では最

も正確な金額である。従って誤差脱漏の金額は経常収支と資本収支から発生する。この金額が巨額であることは統計を把握する行政組織の規律の低さをうかがわせる²⁵⁾。

収支は2000年と2001年に黒字を計上してから、一貫して赤字を計上している。そのファイナンスは主に資本収支で行われているが、通貨当局の介入があるため、外貨準備増減によっても調整されている。2009年を除けば、通貨当局の為替市場への介入は基本的にドン売り・外貨買いであり、ドンを減価させ、外貨準備高を増加させる方向に舵が取られている。こうした経常収支の赤字と資本収支の黒字という国際収支構造は若い発展途上国に特徴的にみられるものである²⁷⁾。

しかし、ベトナムよりは若干成長した発展途上国でありながら、中国の国際収支構造はベト

ナムとは大きく異なる。図表13で、21世紀の中国のそれを見ると、従来の国際収支発展理論には見られない構造をしている²⁸⁾。その理由は従来の国際収支発展理論では、通貨当局の継続的な為替市場介入が考慮されていないためである。中国当局による意図的な巨額の元売り・外貨買いが行われた結果、経常収支と資本収支の双方が黒字を示すという異常な状況を示している。先進国のように通貨当局の為替市場への介入がないとすれば、

$$\text{外貨準備増減} = 0$$

となるので、上に示した式において、誤差脱漏を無視すれば、

$$\text{経常収支} + \text{資本収支} = 0$$

となる²⁹⁾。したがって、通貨当局の継続的な為

替市場への一方向への介入を想定していない国際収支発展理論においては経常収支と資本収支がともに黒字になることはありえない。

共産党一党支配のもと、徹底した外資導入と輸出促進政策が、元売り・外貨買いという元安誘導と連携して、中国においてはある意味では整合的で有機的な国際経済政策が機能しているともいえる。しかし、この政策は露骨で強力な「近隣窮乏化政策」以外の何物でもない。輸出促進政策は元安政策と合体して、先進国の労働集約産業を狙い撃ちにし、外資導入政策は、先進国の資本を吸収することによって、先進国の産業構造を空洞化させ、その空洞化した部分に自国産品を輸出するという徹底ぶりである。

図表12 ベトナムの国際収支構造（単位：100万ドル）

暦年	経常収支	資本収支	外貨準備増減	誤差脱漏
2000	1,106	-316	-110	-680
2001	682	371	-206	-847
2002	-604	2,090	-448	-1,038
2003	-1,931	3,279	-2,146	798
2004	-957	2,807	-935	-915
2005	-560	3,087	-2,130	-397
2006	-164	3,088	-4,324	1,400
2007	-6,953	17,730	-10,212	-565
2008	-10,787	12,341	-474	-1,080
2009	-6,116	11,869	7,756	-13,509

図表13 中国の国際収支構造（単位：100万ドル）

暦年	経常収支	資本収支	外貨準備増減	誤差脱漏
2001	17,401	34,778	-47,447	-4,733
2002	35,422	32,291	-75,217	7,504
2003	45,875	52,726	-137,455	38,854
2004	68,659	110,660	-189,849	10,530
2005	134,082	101,045	-250,975	15,848
2006	232,746	52,649	-284,651	-744
2007	353,996	95,148	-460,651	11,507
2008	412,364	46,321	-479,553	20,868
2009	261,120	180,813	-400,508	-41,425
2010	305,374	226,044	-471,659	-59,760

3. ベトナム経済の課題

3. 1. GDP構造と為替レート並びにインフレーション

前述したようにGDP構造における最大の課題は貿易依存度の異様な高さである。このことは、経済安全保障の観点から2重の意味でリスクを負っていることを意味している。一つは国家主権リスクである。主権の異なる外国に輸入供給を依存することは、外国が国家主権を発動してベトナムへの輸出をストップした場合、サプライチェーンの断絶により、ベトナム国内の生産もストップすることになる。同様に、主権の異なる外国に輸出需要を依存することは、外国が輸入制限を行えば、直接的にGDPが減少することになる。

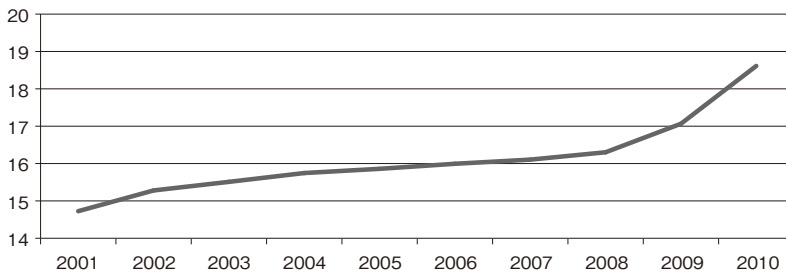
もう一つは為替リスクである³¹⁾。図表12にもあるように、2002年以降、経常収支は構造的な赤字を計上している。その間、図表14に示されているように通貨ドンは減価を続けているが、Jカーブ効果が作用しているため、ベトナム製品が国際競争力を発揮する前に、貿易赤字が拡大するという構造になっている³²⁾。一方

で、ベトナム政府は内需を喚起するため、有効需要拡大政策をとっているため、輸入財価格の上昇と一般物価水準の上昇が続いており、通貨ドンは減価しても、ベトナム製品の国際競争力が高まらず、経常収支の赤字幅を拡大させているという構造がある。しかし、経常収支赤字の縮小を内需抑制で実現しようとするれば、成長を鈍化させなければならない。

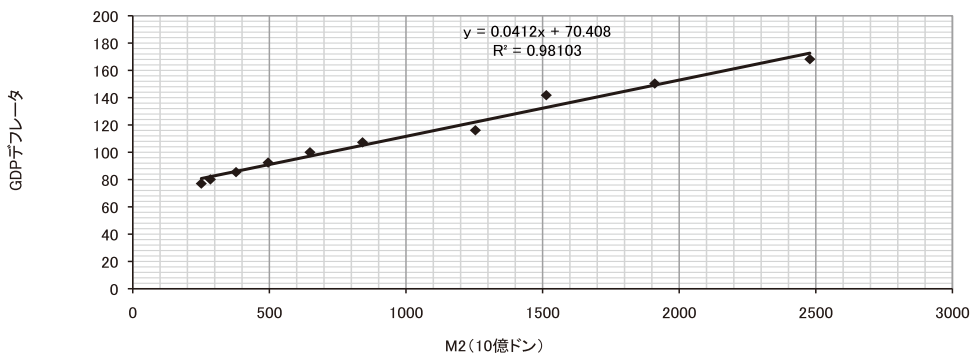
実際、マネーサプライ (M_2) とGDPデフレーターとの関係を見ると、貨幣数量説が説くように両者は極めて高い相関関係 ($R^2 = 0.981$) を示している³³⁾。すなわち、ベトナム政府はインフレーションを伴う形でしか、実質経済成長(量的拡大)を実現できていないことを意味している。インフレ抑制には、産業別のインフレ心理の鎮静化というきめ細かく、根気のいる政策が求められる。いまマネーサプライをM、GDPデフレーターをP、実質GDPをy、マーシャルのKをkで、表すと、素朴な貨幣数量説は、

$$M = kPy$$

で表現される。図表15のようにMとpが一定の関係にあるということは、



図表14 年平均対米ドルレートの推移 (単位: 千ドン)



図表15 GDPデフレーター(縦軸-2005年:100)と M_2 (横軸-単位:10億ドン)

$$P = mM + 70, \text{ただし、} m = 0.00004$$

で近似できることを意味するので、これを貨幣数量説に代入して微分すれば、

$$(1 - kmy) M = y, \text{ただし、} dk = 0, \text{太字の} M \text{と} y \text{は変化率（成長率）}$$

となり、この式のような形で実質GDPが成長することを意味している³⁴⁾。

同じ一党独裁の社会主義的市場経済を標榜する中国の場合、人民元レートはバスケット方式での変動相場制に移行した2005年以降、図表16に示されているように対米ドルで増価を続けているが、かつての日本経済と同様に、逆Jカーブ効果が作用して経常収支黒字は拡大傾向を示している³⁵⁾。この間、中国政府のインフレ対策は多少成果を見せているので、中国製品の国際競争力は人民元レートの上昇ほどには低下していない³⁶⁾。このことを、次に確認しよう。

3. 2. 貿易構造と国際競争力

図表17は、輸出入額比率で、ベトナム貿易のSITC分類による品目別国際競争力の推移を見たものである。縦軸は、

国際競争力指標 = 輸出額 / 輸入額
を取っている³⁷⁾。したがって1となる値で、これより大きいと輸出超過を意味し、小さいと輸入超過を意味している。この指標を時間で微分すると、

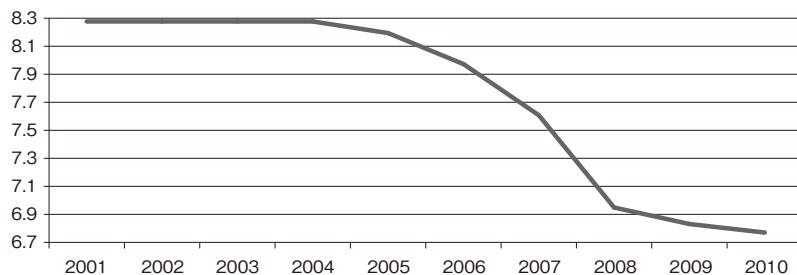
$$\text{国際競争力指標変化率} = \text{輸出額変化率} - \text{輸入額変化率}$$

となる。したがって、右上がりの折れ線は、国際競争力指標が上昇しているのので、輸出増加率が輸入増加率を上回り、その意味で国際競争力

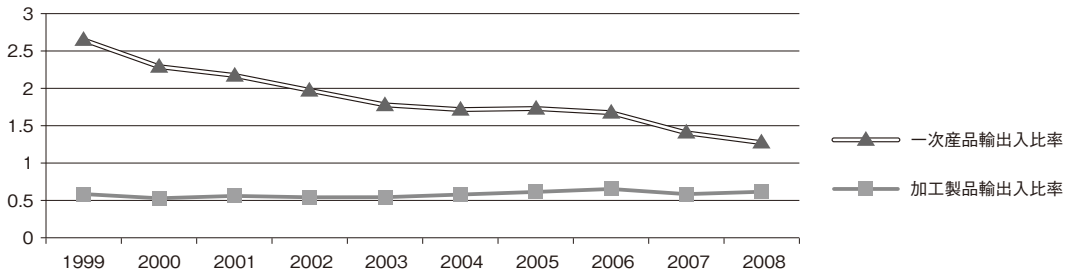
が高まっていると判断される。逆に、右下がりの折れ線は国際競争力指標が低下しているのので、輸入増加率が輸出増加率を上回り、その意味で国際競争力が低下していると判断される。

貿易品目全体を一次産品と加工製品に2分して国際競争力の推移をみると、1次産品に関しては、多くの発展途上の成長経済に見られるように、この10年間で低下しているが、加工製品については国際競争力指標が1を下回り、しかも殆ど変化がない。これに対して、同じグラフを図表18で中国についてみると、一次産品の国際競争力指標は1を下回り、しかも低下傾向にある。さらに、加工製品の国際競争力指標は1を超え、しかも上昇傾向にある。国際競争力指標の動向としては、ベトナムは一次産品と加工製品が収斂の方向にあり、逆に中国は多くの先進国がそうであったように、拡散の方向にある。

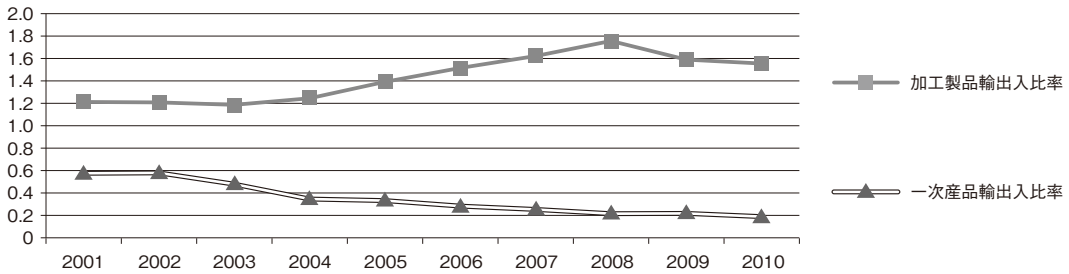
図表19で国際競争力指標を対数で縦軸にとり、その推移を品目別にみると1999年からの10年間に於いて輸出額が輸入額を常に凌駕しているのは、SITC0（食料など）とSITC8（雑製品）とSITC3（鉱物など）の3品目である。鉱物資源貿易は経済成長に伴う内需の高まりから、国際競争力を低下させている³⁸⁾。同様に、食料貿易も国際競争力を低下させているが、食料は需要の所得弾力性が低いという特性と、生産において供給の価格弾力性がゼロに近い土地という生産要素を用いることから、アメリカやオーストラリアのような生産性の向上がない限り、国際競争力の低下は継続するものと思われる³⁹⁾。



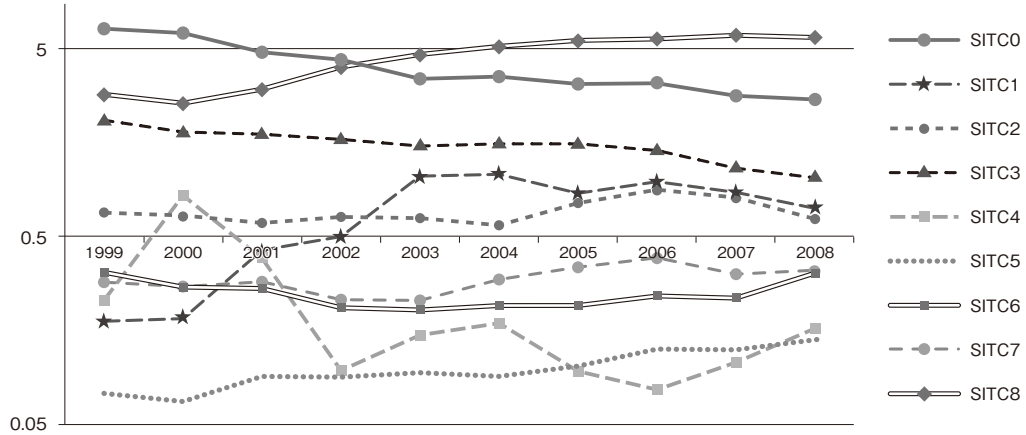
図表16 人民元レートの推移（対米ドル：年平均）



図表17 ベトナムの国際競争力の推移



図表18 中国の国際競争力の推移



図表19 ベトナム貿易の品目別国際競争力の推移

この傾向は、ベトナムの貿易収支赤字の拡大に拍車をかけることになる。食料生産の生産性の向上は、偽装失業を抱える農村人口の流出が前提条件となるので、それほど容易なことではない⁴³⁾。雑製品の国際競争力は一見、順調に向上しているように見えるが、その生産に必要なSITC5（化学品など）、SITC6（原料別製品）、SITC7（機械・輸送用機器）の輸入によ

て支えられている。したがって、雑製品の輸出が拡大すれば、化学品・原料別製品・機械・輸送用機器などの輸入が増加するという貿易構造になっている。しかも、輸出は低賃金労働を利用した低付加価値製品であり、輸入は先進国や中進国からの高付加価値製品であることから、貿易収支赤字を拡大させる構造になっている。

実際、ベトナムの輸出額と輸入額を関係を図

表20のグラフで見ると両者はほぼ線形の関係にあることが分かる。すなわち、

$$\text{輸入額} = 1.2103 \times \text{輸出額} - 47238 ;$$

$$R^2 = 0.9944$$

という関係がある。輸出額が1億ドル増加すると、輸入額が約1.2億ドル増加するという関係から、輸出額が1億ドル増加すると2000万ドルの貿易赤字が発生するという構造になっている。

貿易赤字を放置すれば、際限のないドン安と、

ドル買い介入 = ドン通貨供給の増加

によるインフレーションの深化を招くことになる。インフレは会計桁数の増加と頻繁な価格改定による流通取引の非効率化、売り惜しみと買

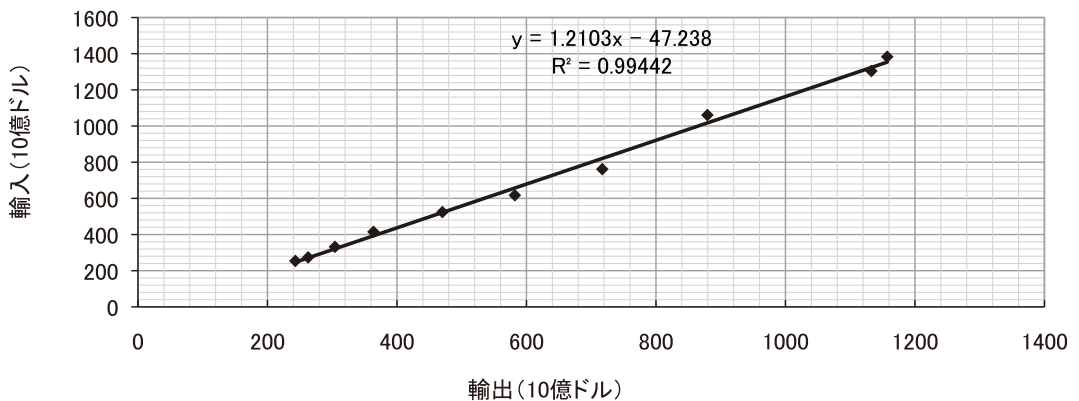
い急ぎ = 過剰在庫、による不効率をもたらし、インフレ心理を蔓延させ、いずれ行わざるを得ないと予想されるデノミネーションは一時的にせよ無駄な混乱を経済にもたらすことになる。一方で、経常収支の赤字を資本収支の黒字でファイナンスしようとするれば、直接投資などの長期資本が枯渇した場合、短期資本の導入をせざるを得なくなり、通貨不安の材料を胎化させることになる。

これに対して中国の輸入額と輸出額の関係は、図表21に描かれているように、

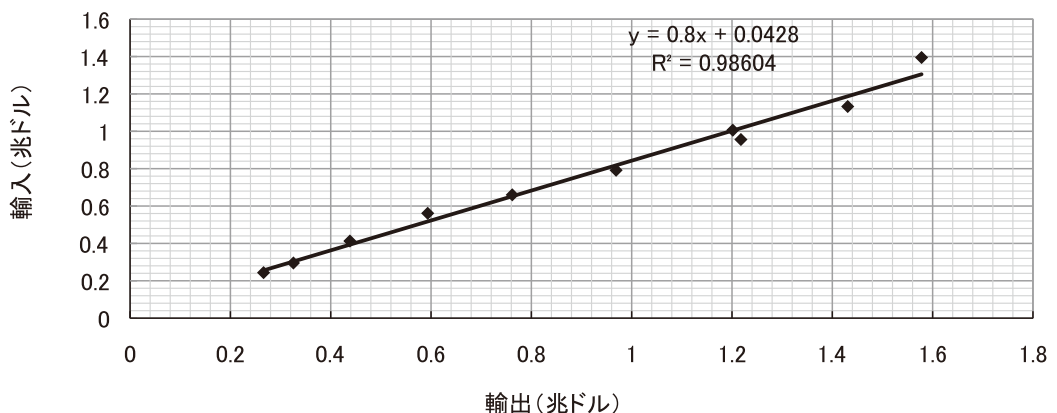
$$\text{輸入額} = 0.8 \times \text{輸出額} + 42784 ;$$

$$R^2 = 0.986$$

となっており、1兆ドルの輸出を増加させても、輸入は8千億ドルしか増加しないという構



図表20 ベトナムの輸入と輸出 (2000-2009)



図表21 中国の輸入と輸出 (2001-2010)

造になっている。その結果として、輸出が1兆ドル増加するごとに2千億ドルの貿易黒字が発生する。こうした貿易構造は、付加価値の低い1次産品を輸入し、付加価値の高い加工製品を輸出するという国際競争力構造に対応している。これとは対蹠的に、ベトナムの貿易構造は、付加価値の低い1次産品を輸出し、付加価値の高い加工製品を輸入するという国際競争力構造に対応している。したがって、ベトナムのこうした貿易構造が中国型に転換しない限り、現在の貿易収支赤字の趨勢は継続されることになる。

このようなベトナムの貿易構造を象徴する品目を以下の図表22に例示する。SITCでは、原油も石油もSITC2に含まれる。すなわち、原油を輸出し、精製したのち石油製品を輸入しているという構造になっている。ベトナムが国内に石油精製設備を保有すれば、精製コストは付加価値としてベトナムのGDPに追加され、輸入が減少することになる。また、主力輸出品の縫製品はSITC8に含まれ、主要輸入品の織布はSITC6に含まれている。このことは、ベトナム国内に機織工場が設置されれば、織布輸入が減

少し、その分GDPが増加することを意味している⁴⁴⁾。このようにベトナムにおいては中国においてみられる輸入代替政策が必ずしも徹底して行われていないといえる。

4. おわりに

O'Neill, Willson, Purushothaman, and Stupnytska (2005) が論じているように、ベトナムの経済成長は一見順調のように見える。しかし、いくつかの課題を内包していることは前節までで指摘した通りである。本稿では、いくつかの課題の中で貿易構造をとくに強調した。これとは異なる視点から、Qiao (2008) はベトナム経済が長期的に成長を続けるための課題として、(1) インフレーション、(2) 財政規律、(3) 金融政策、(4) マクロ経済条件、(5) 社会的不安定性の5つをあげている⁴⁵⁾。

(1) 消費者物価は、21世紀にはいつから、2007年頃までは年率10%以下で、20世紀末と比較すると、それなりに安定していたが、近年、国際的な資源価格の上昇により10%をこえ、さらに上昇傾向にある。インフレーションは資源配分にゆがみをもたらし、実質経済を傷つける

図表22 石油と繊維の輸出入(2006-2010)：単位=百万ドル

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
原油	輸出	8,265	8,488	10,357	6,195	4,958
石油	輸入	5,970	7,710	10,966	6,255	6,078
縫製品	輸出	5,834	7,750	9,120	9,066	11,210
織布	輸入	2,985	3,957	4,458	4,226	5,362

(出所) ジェトロ・ハノイセンター (2011)

図表23 ベトナムの財政状況(単位：10億ドン)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
歳入a	90,749	103,888	123,860	152,274	190,928	228,287	279,472	315,915	416,783
歳出b	108,961	129,773	148,208	181,183	214,176	262,697	308,058	399,402	494,600
b/a	83%	80%	84%	84%	89%	87%	91%	79%	84%

(資料) ジェトロ・ハノイセンター (2011)

要因となる。物価上昇を軟着陸させる質的な金融政策が求められるが、経済成長との両立は極めて困難であると思われる。

(2) 現在までのところ、財政赤字は図表23に示されるように日本と比べれば、それほど深刻ではない。この9年間においても、歳出のほぼ80%以上は歳入で賄われている⁴⁶⁾。しかし、健全な財政は循環的な不況期に財政出動を唆す事例が多い。不適切な公共事業は安易な有効需要を創出させ、健全な経済成長の足を引っ張る可能性がある。他方で、中小零細企業の徴税制度が完備していないので、複式簿記の導入とともに、税収のアップが期待される。この点は、本稿では課題として取り上げなかった。

(3) 金融政策は図表15で見たように、インフレーションの元凶となりうる。国営銀行による政策的金融を縮小すれば、政府のコントロールは遠隔的になるが、民間金融の効率性を期待できる。金融政策に関しては、金融市場開放がベストであるとは、必ずしも言えない。情報収集を徹底し、政策と市場は不即不離の関係にあるべきとしか言えないだろう。

(4) マクロ経済を支える諸条件に隘路の生まれる可能性がある。たとえば、ハノイやホーチミンの交通渋滞は深刻であるし、港湾の設備も貿易の拡大に対応する必要がある。さらに、電力不足が恒常的に予測される。労働力不足は現在において既に発生している⁴⁷⁾。

社会的間接資本の充実は、今後とも求められる。いずれ一人当たり所得が増加してゆけば、これまでのような先進国からの社会的間接資本がらみのODAは望めなくなる。

(5) 最後の社会的不安定性としては、政治的には中国との南沙諸島の領有権問題があるが、経済的には所得分配の不平等や汚職によってもたらされる。こうした問題が背景にあって、労働者がストライキを起したり、政治的なデモを拡大させたりすると、一党支配のもとで経済社会に不安定性がもたらされる可能性がある。汚職に関しては、公務員の給与向上が不可欠であり、所得分配の不平等に関しては、所得税制のきめ細かい改正が求められる。

本稿では紙数の制約から、2国間貿易につい

ては論じなかった。本稿では主に、ベトナムと世界の貿易について論じた⁴⁸⁾。図表20で見たように、貿易を通じてベトナム経済が拡大するためには、輸入代替を通じて、外国から購入している付加価値を国内で代替する必要がある。この点に関しては、まだ成功しているようには見えない。近年、JICAの協力の下で、いくつかの工業団地が造成されつつあるが⁴⁹⁾、こうした社会的間接資本が完成することで、O'Neill, Willson, Purushothaman, and Stupnytska (2005) が提示したN-11 (Next Eleven) の一員となることが可能になると期待される。

【引用文献】

- 油川洋、2009「ベトナム経済の現状と株式市場」『尚綱学院大学紀要』58、181-198。
- アジア経済研究所、1978『発展途上国研究：70年代日本における政課と課題』アジア経済研究所。
- 秋葉まり子（編）、2008『いまベトナムは：経済の意向と発展への道のり』弘前大学出版会。
- ARC国別情勢研究会、2009『経済・貿易・産業報告書：ベトナム』ARC国別情勢研究会。
- CEIC、2011、*CEIC Data*, <http://www.ceicdata.com/>
- 古田元夫、2009『ドイモイの誕生：ベトナムにおける改革路線の形成過程』青木書店。
- Harvie, C., and Tran V.H., 1997, *Vietnam's Reform and Economic Growth*, Macmillan.
- IMF、2010, *International Financial Statistics Yearbook*, IMF.
- 石田雅之、1996「アジア工程間分業体制におけるベトナムの位置づけ」竹内・村野（1996）、105-142。
- 石川滋・原洋之介（編）、1999『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新報社。
- 石川純生・田中優子・平川佳世子、2005「ベトナムのマクロ経済の現状と今後の課題」『開発金融研究所報』24、117-128。
- 岩見元子、1996『ベトナム経済入門』日本評論社。
- 岩崎祐子、2007「ベトナムの為替管理・為替相場制度の今後の方向性」『四日市大学論集』19（2）、115-127。
- ジェトロ・ハノイセンター、2011『2011年ベトナム一般概況』JETRO。
- JETRO（日本貿易振興機構）・経済産業省（監修）、2011『EPA/FTA』経済産業省通商政策局経済連

- 携課。
- 金仁洙・石川純生・仲山里美、2007「ベトナム：社会経済開発五カ年計画（2006-2010）の金融的側面」『開発金融研究所報』35、237-254。
- 木下俊彦、2010「今後のベトナムのあるべき経済社会の展望と戦略提言」早稲田大学ベトナム総合研究所（2010）、1-22。
- 国際協力機構ベトナム事務所、2010, *JICA Vietnam: Inclusive and Dynamic Development*, Japan International Cooperation Agency Vietnam Office.
- 朽木昭文・竹内郁雄、1996「経済安定化から経済開発へ」、竹内・村野（1996）、3-13。
- 許憲春、2001「中国国際収支差額分析」『金融研究』3；李潔（訳）・新川陸一（解題）、2008「中国経済の国際収支分析」『社会科学論集』123、23-48。
- Mai, N.L., and V. B. Nguyen, 2011「ベトナム経済の実績と評価：2009年の評価と課題について」『彦根論叢』387、96-109。
- 丸屋豊二郎（編）、2000『アジア国際分業再編と外国直接投資の役割』アジア経済研究所。
- Myint, H., 1964, *The Economics of the Developing Countries*, Hutchinson & Co., Ltd., London; 結城司郎次・木村修三（訳）、1965『低開発国の経済』鹿島研究所出版会。
- 守部裕行、2011『ベトナムセミナー：ベトナムの最新経済事情と進出日系企業の今』<http://www.jetro.go.jp/>
- Nguyen, V.T., and Nguyen T.D., 2007, On the foreign investment in Vietnam, 『東京情報大学研究論集』10（1）、35-41。
- 西晃、2010「ベトナムの対日輸出拡大戦略」早稲田大学ベトナム総合研究所（2010）、153-174。
- 大泉啓一郎、1996「地域経済格差と開発資金配分戦略」竹内・村野（1996）、75-104。
- O'Neill, J., D. Wilson, R. Purushothaman, and A. Stupnytska, 2005, How solid are the BRICs? *Global Economic Paper* No:134, GS Global Economic Website: Economic Research from the GS Institutional Portal at <https://portal.gs.com>.
- Qiao, H. (H.), 2008, Vietnam: The next Asian tiger in the making, *Global Economic Paper* No:165, GS Global Economic Website: Economic Research from the GS Institutional Portal at <https://portal.gs.com>.
- 坂本二郎、1969『低開発国開発理論の系譜』アジア経済研究所。
- 坂田正三（編）、2006『2010年に向けたベトナムの発展戦略：WTO時代の新たな挑戦』アジア経済研究所。
- 関満博・長崎利幸（編）、経営労働協会（監修）、2004『ベトナム：市場経済化と日本企業』新評論。
- 薛軍、2008「移行期におけるベトナムのドイモイ改革及び課題」『経営と経済』88（3）、239-263。
- 新日本有限責任監査法人、2011『ベトナムの会計・税務・法務』税務経理協会。
- 塩野谷祐一、1979『現代の物価：増補版』日本経済新聞社。
- 白石昌也、2010「ベトナムの工業団地と経済区」早稲田大学ベトナム総合研究所（2010）、60-89。
- 宍戸寿雄・寺崎克志・山田充彦・永井英哉・須知正度・山岡春夫、1983『海外事業活動による影響についての実証研究』日興リサーチセンター。
- 吹田尚一・寺崎克志・鈴木登・佐々木康史・上野正枝、1979『日本の製品貿易促進円滑化と国内安行構造の転換について』三菱総合研究所。
- 鈴木登・寺崎克志・佐々木康史・鈴木美智子、1975『産業構造・貿易構造の国際比較を中心とした我国産業構造のあり方』三菱総合研究所。
- 鈴木登・寺崎克志・松井幹雄・土屋勉男・大道康則・佐々木康史・藤本隆宏・上野正枝・尾高子、1979『日韓両国を中心とした国際分業体制のあり方に関する調査研究』三菱総合研究所。
- 竹内郁雄、1996「社会主義ベトナムのシステム転換：「上級機関と企業との間の支配従属関係」問題を中心に」竹内・村野（1996）、15-46。
- 竹内郁雄・村野勉（編）、1996『ベトナムの市場経済化と経済開発』アジア経済研究所。
- 寺本実（編著）、岩井美佐紀・竹内郁雄・中野亜里、2011『現代ベトナムの国家と社会：人々と国の関係性が生み出す「ドイモイ」のダイナミズム』明石書店。
- 寺崎克志、1976「直接投資を含む貿易の純粹理論」『三田学会雑誌』69（1）、28-43。
- 寺崎克志、1977「直接投資と貿易：代替と補完」『世界経済評論』21（3）、57-63。
- 寺崎克志、1979「国際競争力指標としての輸出入比率」『三田経済学研究』11、51-34。
- Terasaki, K., 1983, Trade and direct foreign investment, 『国際商科大学論叢』28, 31-45。
- Terasaki, K., 1984, Substitution and complementarity between direct foreign investment and trade, 『国際商科大学論叢』29, 41-50。
- Terasaki, K., 1993, The effect of direct foreign

- investment, 『二松学舎大学国際政経論集』1, 27-56.
- 寺崎克志、1995『解説マクロ経済学』同文館.
- 寺崎克志、1996『国際経済論』杉山書店.
- Terasaki, K., 1999, *The Theory of International Trade, Investment, and Public Goods*, Sugiyama Shoten.
- 寺崎克志、2004『国際政治経済学』三恵社.
- 寺崎克志、2008『増補改訂：証券アナリストのための金融経済』三恵社.
- 寺崎克志、2010a「株価決定に関する一考察：一般均衡アプローチ」『目白大学経営学研究』8、1-11.
- 寺崎克志、2010b「中国経済の展望」『目白大学総合科学研究』6,49-63.
- 寺崎克志、2011a『会計士マクロ経済』大原出版.
- 寺崎克志、2011b『新版国際経済論』大原出版.
- 寺崎克志、2011c『会計士ミクロ経済』大原出版.
- 寺崎克志、2011d「日中貿易の品目別展望」『目白大学総合科学研究』7、1-28.
- 寺崎克志、2011e「日中貿易の巨視的展望」『目白大学経営学研究』9、1-24.
- 寺崎克志、2012「ベトナム労働市場の現状と課題」『目白大学経営学研究』10、
- Tran, V.T., 2010a「中国の経済台頭とベトナム：貿易関係の分析」早稲田大学ベトナム総合研究所(2010)、38-59.
- Tran, V. T., 2010b『ベトナム経済発展論：中所得国の罫と新たなドイモイ』勁草書房.
- ベトナム経済研究所(監修)・みらいコンサルティング(株)(編著)、『ベトナム進出・投資実務A&A』日刊工業新聞社.
- Vu Minh Khuong, 2009, *Economic reform and performance: A comparative study of China and Vietnam, China: An International Journal* 7 (2), 189-226.
- 早稲田大学ベトナム総合研究所(編)、2010『東アジア新時代とベトナム経済』文眞堂.
- 渡辺利夫・原覚天(監修)、1969『低開発国経済援助論』アジア経済研究所.
- 山田康博・富田晶子、2010「日越経済関係における日越EPAの意義」早稲田大学ベトナム総合研究所(2010)、175-207.
- 俞炳強、2006「市場経済化におけるベトナムの経済発展」『産業情報論集』2(1)、69-82.

【注】

- 1) 本稿執筆にあたり、2011年8月末頃、以下の方々にヒアリングの協力を得た。記して衷心より謝意を表したい。(敬称略) Tra Thi Kim Anh, Dao Thi Thu Ha, Nguen Thi Thu Hang (Foreign Trade University); 村瀬憲昭、林田隆之、飯島想 (Japan International Cooperation Agency Vietnam Office); 佐藤進、渡部伸仁 (Japan External Trade Organization Hanoi Representative Office); Phung Kim Anh, 藤井孝男、木村健太 (Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center); Do Ha Phuong, 小倉政則 (Japan Business Association in Vietnam); 上総英男、岡田建二(兼松); 小関健(東亜合成); 青木靖明、光友直栄、中川和久(大原学園); 和田成史(オービックビジネスコンサルタンツ); Duong Mai Ngoc Thuong (目白大学大学院経営学研究科).
- 2) 国際政治経済という概念については、寺崎(2004)を参照されたい。
- 3) 文献は枚挙に遑ないので坂本(1969)、渡辺(1969)、アジア経済研究所(1978)などを参照されたい。
- 4) O'Neill, Wilson, Purushothaman, and Stupnytska (2005)はBRICsに続く成長国家群としてthe N-11を提唱し、その中にベトナムが含まれている。残る10カ国はBangladesh, Egypt, Indonesia, Iran, Korea, Mexico, Nigeria, Pakistan, Philippines, Turkeyである。
- 5) 直接投資と貿易の関係については、宍戸・寺崎・他(1983)、寺崎(1976, 1977, 1983b, 1984a, 1993)、田中(1995)及びTerasaki(1999)を、とくにアジアに関しては立石(2003, 2007)などを参照されたい。
- 6) 飛び地経済は経済特区のような形で形成された。そのため、経済発展の影響が国内経済に浸透する速度に欠け、貧富の格差を拡大させる傾向が生まれた。ベトナムにおける地域経済格差については、大泉(1996)を参照されたい。また、ここでいう飛び地経済は具体的には、輸出加工区、工業団地、国境ゲート経済区、沿海経済区などをさす。こうした特別区に関する詳細な議論については、白石(2010)を参照されたい。
- 7) 中国経済に及ぼした影響については寺崎(2010b, 2011e)を参照されたい。
- 8) ドイモイの詳細については竹内・村野(1996)、竹内(1996)、岩見(1996)、Harvie and Tran

- (1997)、石川・原(1999)、関・長崎(2004)、坂田(2006)、薛(2008)、古田(2009)および寺本(2011)などを、ごく簡単な紹介については、兪(2006)、秋葉(2008)などを参照されたい。
- 9) Qiao(2008:p.4)は中越の類似点として両国が計画経済から市場経済へ移行する際、農地使用の分散と国有企業の漸進的改革から始め、同時に経済を世界に開放したことを指摘している。またTran(2010b:p.289)は、ベトナムと中国の類似点として、農業国として計画経済から市場経済へ移行したこと、資本と技術を急速に導入したことをあげる一方で、国营企業の扱い、政治的リーダーシップ、公共部門の効率性の三つを相違点としてあげている。両国経済の詳細な比較についてはVu(2009)を参照されたい。
- 10) 他方で、国内経済を国際経済にさらすことにより、社会主義的な国营企業の非効率を強制的に改善しようという一種の他力本願的な政策意図も窺える。
- 11) 経済提携協定・自由貿易協定については、JETRO(2010)を参照されたい。
- 12) 2009年のベトナム経済の実績と評価についてはMai and Nguyen(2011)、近年の簡単な概況については、ARC国別情勢研究会(2009)、株式市場との関係については油川(2009)を参照されたい。
- 13) GDP概念とその需要構成の詳細については、寺崎(2011a)を参照されたい。また、本稿の図表データは図表に表示されていないものは、すべてCEIC(2011)に依拠している。
- 14) ちなみに2010年現在のベトナム国民の平均年齢は26歳である。また、若年層の人口構成比が高いと消費性向が高く、逆に老年層の人口構成比が高いと消費性向が低いという議論については、寺崎(2008)を参照されたい。
- 15) こうした成長理論の概略については、寺崎(1995)を参照されたい。
- 16) 日本の内閣府経済社会総合研究所の統計では在庫品増加と国内総固定資本形成は分類されているが、ここでは資本形成の中に国内総固定資本形成と在庫品増加が含まれている。
- 17) 日本の通商産業省は戦後一貫して産業連関構造に空白を作らない産業構造政策を採って来た。こうした政策は「ワンセット主義」と呼ばれる。詳細については寺崎(1996)を参照されたい。
- 18) 水平分業という概念については、吹田・寺崎・他(1983)、鈴木・寺崎・他(1975、1979)、寺崎(1996)など、またアジア全体の国際分業の実態については丸屋(2000)を参照されたい。
- 21) 加工製品はSITC(Standard International Trade Classification)の5(chemicals and related products, n.e.s.), 6(manufactured good classified chiefly by material), 7(machinery and transport equipment), 8(miscellaneous manufactured articles)の合計である。
- 22) 1次産品はSITCの0(Food and live animals), 1(Beverages and tobacco), 2(Crude materials, inedible, except fuels), 3(Mineral fuels, lubricants and related materials), 4(Animal and vegetable oils, fats and waxes)の合計である。
- 23) 2009年に中国の加工製品と1次産品の貿易額が同調的に落ち込んでいるが、これはリーマン・ブラザーズショックの影響である。これがトヨタ自動車の株価にも影響を与えたことについては、寺崎(2009)を参照されたい。
- 24) 日中貿易がこうした方向に展開するであろうという指摘は寺崎(2011d)においてなされている。
- 25) 2006年に汚職防止摘発法が発効したことが行政組織のモラルの低さを想像させる。
- 27) 2003年の経常収支赤字の拡大時に資本収支の黒字が増加していることについて、石川・田中・平川(2005)は国营商業銀行の対外資産が国内資産に振り替えられた点を指摘している。このように社会主義国の資本収支には国营金融機関の取引が含まれており、国策に従って調整される側面のあることに留意する必要がある。
- 28) 20世紀末の中国の国際収支状況については、許(2001)を参照されたい。また、国際収支の発展段階説については、寺崎(2008)を参照されたい。
- 29) 21世紀において通貨当局の為替市場への介入を原則的に行わなくなった日本の国際収支構造は簡略化するとこのようになっている。東日本震災後緊急避難的に円安誘導を行ったが殆ど効果のなかったことは歴史が実証している。日本のような経済規模の大きな国が有効な為替市場の介入を行おうとすれば中国のように巨額の資金が必要であり、その結果外貨準備高が増加することになる。
- 31) 近年のベトナムの為替管理と為替相場制度については、岩崎(2007)を参照されたい。
- 32) Jカーブ効果については、寺崎(2011b)を参

- 照されたい。
- 33) マネーサプライ、GDPデフレーター、貨幣数量説などの概念については、寺崎（2008）を参照されたい。また、石川・田中・平川（2005）は1998年から2004年まではマネーサプライ増加率とインフレ率との間には明確に正の相関は見られないとしている。その理由として金などの価値貯蔵手段が銀行預金に流れ込んでいる現象をあげている。
- 34) 経済社会開発五カ年計画（2006-2010）におけるこうした経済成長とインフレの関係については、金・石川・仲山（2007）を参照されたい。
- 35) 為替相場の決定理論については、寺崎（2000、2011b）を参照されたい。
- 36) インフレ対策はインフレ心理の抑制がカギとなる。中国政府にはベトナム政府にはみられない指導力がある。ベトナム政府は意図的に権力の分散を図っている。インフレ心理の抑制という点では、権力の分散は裏目に出る。一般的なインフレ対策については、塩野谷（1979）を参照されたい。
- 37) この指標の持つ詳細な意味については、寺崎（1979）を参照されたい。
- 38) 日中貿易に関する同様の分析については、寺崎（2011d）を参照されたい。
- 39) 価格弾力性や所得弾力性という概念については、寺崎（2011c）を参照されたい。
- 43) 偽装失業という概念については、Myint（1964）、寺崎（2010b：注37）を参照されたい。こうした労働市場における現状と課題については、寺崎（2012）を参照されたい。
- 44) こうした貿易構造は、生ゴムの輸出とゴム製品の輸入の間にも存在する。インタビューによれば発見された油田に石油精製設備を建設し、陸上流通網のあまり整備されていないベトナム全土に石油製品を供給するよりも、海上輸送で原油をシンガポールで精製し、長い海岸線にある港ごとに石油製品を輸送した方が安上がりという判断がベトナム政府にあった。このような貿易構造をアジアにおける工程間分業として捉えたものに、石田（1996）がある。
- 45) 経済問題の網羅的な課題に関しては、朽木・竹内（1996）及び守部（2011）を参照されたい。若干古い文献ではあるが、ここで指摘されている課題は現在でも未だ克服されていない。また、Nguyen and Ngyen（2007）は、①課税政策、②生産コスト、③行政組織、④人材育成の4つを課題としてあげている。さらに、将来の戦略については、木下（2010）を参照されたい。
- 46) 日本のNPOであるベトナム簿記普及促進協議会は現在、課税対象となっていない中小零細企業からの課税を可能ならしめようと複式簿記の普及を図っている。こうした努力が結実すれば、歳入は増加する可能性がある。ベトナムの会計や税務については、新日本有限責任監査法人（2011）およびベトナム経済研究所（2010）などを参照されたい。
- 47) この問題に関する詳細については、寺崎（2012）を参照されたい。
- 48) とくに中越貿易については、Tran（2010a）を、日越貿易については西（2010）および山田・富田（2010）などを参照されたい。
- 49) 詳細については、国際協力機構ベトナム事務所（2010）を参照されたい。